

山口県公立大学法人評価委員会（第25回）の審議要旨

- 1 日 時 平成27年7月13日（月） 10:00～11:40
- 2 場 所 公立大学法人山口県立大学 5号館会議室
- 3 出席委員 辻委員長、岸本委員、広中委員、二木委員（委員長以外50音順）
《樋口委員は欠席》
- 4 審議事項
(1) 平成26年度における法人の業務の実績について
(2) 平成26年度における法人の財務諸表等について
- 5 審議要旨 [● 委員 ◆ 委員長 □ 法人 △事務局]

【 教育 】

- 自ら厳しい目標を立て、厳しく自己評価を行うことで、しっかりとした大学運営が行われている。文部科学省の補助事業であるグローバル人材育成推進事業を活用した取組において、実際に国際文化学部でどのくらいの学生数が、どのくらいの期間、留学しているのか。
- グローバル人材育成推進事業により奨学金が支給されることとなっており、平成26年度の留学者数は150名程度であり、そのうち3か月以上の長期留学者が30名程度、2～3週間の短期留学者が120名程度であった。
この事業により、まずは海外スタディツアーに参加し、その後は地域課題を見つけ、研究テーマを持って留学するというスキームになっているため、短期留学が増えている。
長期留学については、短期留学のようなスキームとなっていないので、今後の全学的な課題として考えていきたい。
- 多くの学生が海外に出ているが、最近、留学における単位の実質化ということで授業回数の問題や、履修の問題があると思う。県立大学では、留学中の単位の取り扱い等はどのようにしているのか。
- 学術交流協定校への交換留学中の単位は認定できるが、これまで私費で長期留学をする場合は、休学せざるを得ず単位を認定していなかった。平成27年度からは私費留学についても、休学中に他大学で履修した科目を単位として認定することを可能とし、学生が留学しやすい制度へと改善を図った。

- ◆ 県立大学はどのような基準で国際学術交流の提携先を選定しているのか。
県立大学は看護、福祉といった専門職の高度教育を行うところであるため、組織的に自らが積極的に動いて、県立大学に相当するような高度な教育研究を行っている大学と国際学術交流協定を締結されると良いのではないかと。グローバル化の中で大学の魅力や質の向上につながり、結果として学生の質もアップするのではないかと。
- 現在8大学と協定を結んでいる。今までは山口県や県内の自治体が姉妹協定を結んでいる国・地域に所在する国公立の大学と提携するのが基準であった。
最近では、韓国にあるレベルの高い大学とも提携を行ったところであり、これからは学生の教育の質の向上に資する大学との提携を検討していきたい。
- 学位授与方針について、その学修成果を検証するため評価を行うということは素晴らしいことであるが、新たに中期計画上の評価項目に追加されるのか。
- 平成26年度については、学位授与方針の運用に係る制度設計を行ったところであり、平成27年度には、具体的な評価項目を示した実施要領を作成し、一定の評価を行いたいと考えている。この取組は中期計画における既存の項目を具体的に進めるための手段であるため、しっかりと取り組んでいきたい。

【 学生支援 】

- 精神的に不安定となる学生が多いと思われるが、生活相談室等の相談件数は平成25年度と比較して100件近く減っているが、その理由は何か。
- 基本的には利用してもらうことを前提にいろいろなメニューや心理判断などを行い、利用促進を行っている。相談が功を奏して相談件数が減ったとまでは言いきれない。
- ◆ 生活相談に関連するが、平成23年度から平成24年度にかけては200件以上増加しているが、相談を受ける体制の見直しなどを行ったのか。
- 相談件数が増えたことから対応者の増員を行った。申し込みが複数あれば、それぞれに相談できる体制を整えた。
- ◆ その取組が平成26年度から安定期に移行したということか。
- そのように理解している。

【 地域貢献 】

- 厳しい評価の中でしっかり業務運営を行っておられる。自分の子どもの大学進学に当たり、いろいろな大学の名前に触れる機会がある中で、やはり大学進学というのは、高校進学と違って社会を見据える中で選んでいくものと感じている。

県立大学はしっかりと魅力を持たれて、これから社会に必要となる教育をされているので、そのあたりを近隣の高校等にアピールしていけば、より大学の認知度も上がっていくのではないかと。

- 県内就職割合が50%以上となることを目指している中で、平成26年度は県内就職割合が43.6%となっているが、県内出身の学生の入学率自体が40%台であることから、それほど県内就職割合が低いとは感じていない。

県内経済がまだ活性化しておらず、これからというところであり、今後、県内経済が発展することを見据えた上で、県内就職割合も見守っていけたらよいのではないかと。

- 県内就職割合についても、目標を達成するためには、県内出身の学生を増やしていく必要がある。また、就職先については、大学のみならず行政・企業と連携しながら県内就職へと結びつけていきたい。

就職にしても相談にしても、学生の希望を踏まえ生活しやすい環境を整備していきたい。

【 財務 】

- 公立大学に対する地方交付税の措置状況が厳しくチェックされていると耳にする。

県立大学では健全な運営をされる中で剰余金が増えているが、剰余金に係る考え方について示されたい。

- 法人とすればできるだけ執行を抑え剰余金を生み出しているところだが、事業を継続するに当たり安定的な財源を確保したいという観点から積み立てをしている。

△ 地方交付税については、分野別に学生一人当たりの単価を基に算定して、国から県へ措置されている。その際には、各都道府県がどのくらい大学へ運営費交付金を措置しているかということも確認している。

剰余金が発生した場合には、中期計画に基づき教育研究、組織運営及び施設設備の財源に充てることとしている。

法人化した当初に、自律的・効率的な運営により剰余金が生じた場合には、中期計画に定められた用途の範囲で、大学が裁量を持って活用することができるよう制度設計を行っているところである。

● 経営努力により剰余金が蓄積されているからといって、地方交付税や運営費交付金の措置額が減らされるのでは本末転倒である。そのため、一定程度は剰余金を活用していった方がよいのではないか。

△ 剰余金がどんどん積みあがっていくというのは好ましくはないと考えるので、大学において業務運営を踏まえながら教育研究の充実のために充てられたい。

【まとめ】

◆ 各委員から多くの御意見をいただいたところで、審議事項については次回への継続審議とする。

△ 今後、事務局において委員の意見を踏まえて評価書素案を作成し、次回の評価委員会で審議をお願いしたいと考えているので、各委員の御協力をお願いします。

以 上